

リトアニア月報 2024年2月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

2月の振り返り

- 2月は、リトアニアの節分に当たるウジュガベネス(今年は13日)を過ぎると、文字通り冬から春へ転じたように徐々に寒さが和らぎ、月末には春の気配となりました。
- 国内政治面では、臨時議会は農民に対して燃料への課税率緩和等を決定しましたが、農民デモは欧州全体に収まらず、北欧・バルト三国の農業大臣がトラカイに集合してEU内における連携強化を確認しました。加えてウクライナやロシアの安価な穀物の流入により打撃を被ったとするポーランド農民による「スバウキ回廊」とよばれるポーランド・リトアニアの国境へのデモ展開にまで発展し、安全保障上のリスクへの転化が懸念されました。またロシアは、旧ソ連の英雄等のモニュメント撤去等を行った約100人の政治家や政府関係者の「指名手配」を発表、リトアニアでも文化大臣、クライペダ市長や前ビリニュス市長等が対象となりました。
- ロシアのウクライナ侵攻2周年となる2月24日にかけて、世界的に安全保障上の言説が増える中で、リトアニアでも対外発信が増加しました。ロシアの反政府・反汚職運動家のアレクセイ・ナヴァリヌイ氏の獄中死が報じられると、大統領、首相、外相とも強い非難と追悼のメッセージを発信しました。また彼が亡くなった刑務所が極北にあったことから、占領と自由の戦いの博物館(KGB博物館)脇のソ連時代のシベリア追放者慰霊モニュメントには500人が追悼に訪れたと報じられました。ランズベルギス外務大臣は、ブリュッセルでの外相非公式会合、ミュンヘン安全保障会議、ニューデリーでのライシナ対話、そしてニューヨークでの国連安全保障会議という東奔西走において、ウクライナでの戦争はヨーロッパだけでなく世界秩序全体の戦いであるということを力強く発信し続けました。
- 2月24日の2周年記念日には、ウクライナ支援の毎週月曜日の集会「月曜集会」の第87回特別版が行われ、沢山の人が集まった大聖堂広場で議会議長、首相等のスピーチが行われ、西側の指導者たちに今できる最大の支援を求めるメッセージが力強く発信されました。またこの日を目指して行われた「RADAROM!」というウクライナ前線武器支援のための全国的募金活動は、8.3百万ユーロを集めたことが高らかに発表されました。
- 引き続き緊張の続く国境管理においては、3月1日からベラルーシ国境検問所2カ所が追加閉鎖され、結果ベラルーシ国境の検問所は2カ所のみ通過が可能となります。
- 経済面では、首都ビリニュスが長く目指してきたマネーロンダリング防止のEUハブ都市については、9都市間のコンペでフランクフルトが選定され、ビルニュスはパリに次ぐ3位という結果でした。またウクライナ支援の一環を含めドローン製造エコシステムを充実させたいとして、大統領府、国防省を中心に民間業界との議論を加速すると報じられました。
- 文化面では、EU ジャパン・フェスト日本委員会事務局長の古木修治氏がナウセーダ大統領からリトアニア功労勲章を、また在福山市リトアニア共和国名誉総領事の小丸成洋氏がランズベルギス外務大臣よりリトアニアの外交の星勲章を受勲されました。誠にありがとうございます。

駐リトアニア日本国特命全権大使 尾崎哲

－内政－

5日、夕刻にビリニュスのリトアニア・ユダヤ共同体の窓が割られた。団体の代表は本件をリトアニアのユダヤ市民に対するいわれのない反ユダヤ的攻撃と評し、ハマスの支持者によって仕立て上げられた敵対的な見方を反映していると述べた。(ELTA)

－外政－

1日、チュミリーテ=ニールセン議長は米国上院歳出委員会のパティ・マレー議員らと面談。米国軍のバルト三国への長期配備とバルト安全保障イニシアティブを含む、環大西洋関係の緊密化及び NATO の東翼の強化に焦点が当てられた。(ELTA)

2日 ランズベルギス外相はブリュッセルで開催された第3回 EU インド太平洋閣僚会合に出席。同外相は、戦略的依存関係を減らし、貿易不均衡を是正するためには、サプライチェーンの多様化を促進し、経済的回復力を高める以外に選択肢はないと指摘した。(リトアニア外務省発表)

5日 ランズベルギス外相は、中国はリトアニアへの経済的圧力を緩和した後に「外交的威圧」に訴えていると述べた。1月にリトアニアの議会議員団が台湾を訪問したのと同時期に在リトアニア中国大使館はビザ発給を停止した。(BNS)

7日 ランズベルギス外相は、在リトアニア中国大使館のリトアニア国民へのビザ発給停止はリトアニア議会議員団の台湾訪問への報復である可能性を排除できない旨述べた。同外相は、この措置はリトアニアに対する中国の

新たな圧力であると付け加えた。(ELTA)

13日 ロシアはバルト三国と東欧の100人以上の市民と政治家を指名手配した。指名手配リストの中にはリトアニアのカイリース文化大臣及びヴァイトゥクス・クライペダ市長が含まれる。ロシア当局によると、ソ連兵の記念碑の撤去に関与した人物が対象。(ELTA)

14日 リトアニア外務省は、ロシアがリトアニア国民を指名手配したことに対する抗議文書を在リトアニア大使館の代表に手交した。(リトアニア外務省発表)

17日及び18日 第60回ミュンヘン安全保障会議にナウセーダ大統領及びランズベルギス外相が出席。ナウセーダ大統領は演説の中で、西側世界がロシアの帝国主義的野心を抑制し、世界の長期的かつ持続可能な平和を確保するためのロシアの封じ込み戦略について概説するとともに、NATO の東翼の強化の必要性を指摘した。ランズベルギス外相は、欧州の安全保障、安定、繁栄にとっての EU の拡大の重要性を強調し、リトアニアはジョージアとウクライナの後ろ盾となっていると述べた。(リトアニア大統領府及び外務省発表)

22日 ランズベルギス外相は、インドで開催された第9回ライシナ対話に出席。同外相は、リトアニアが中国の経済的威圧を直接経験していることから経済的回復力を強化する必要性を訴え、インドの経済成長とダイナミズムは、経済関係の多様化の格好の機会を提供していると述べた。(リトアニア外務省発表)

27日 リトアニア外務省は、25日にペラルー

シで実施された議会選挙及び地方選挙に関し、ルカシェンコ政権が実施した違法な選挙の結果は認めず、今後も自由で民主的なベラルーシを求める人々と共に連携していく旨の声明を発表。(リトアニア外務省発表)

27日及び28日 マクロン仏大統領が26日に欧米部隊のウクライナ派兵の可能性を排除しない旨述べたことにつきリトアニアの要人が反応。チュミリーテ=ニールセン議長は、マクロン仏大統領の発言は、欧米の同盟国はウクライナをさらに支援する用意があるというシグナルをウクライナに送り、ロシアにはウクライナを単独では放置しないというシグナルを送ることになると述べた。ランズベルギス外相は動き始めた議論を大いに歓迎し、後押しすると賛意を示し、アヌシャウスカス国防大臣は仮にNATO がウクライナへの部隊派遣を決定したとしても、それは多国間ベースで行われることになり、リトアニアは議会から与えられた権限の範囲内で行動しなければならないと述べた。(ELTA 及び BNS)

29日 ランズベルギス外相のスポークスマンのレヴィツキテ氏が発表したところによると、在リトアニア中国大使館はビザの発給を再開した。(BNS)

—安全保障・軍事—

5日 チュミリーテ=ニールセン議長は、ウクライナ戦争が始まって以来、ロシアの軍需産業への台湾製装備品の供給が増加しているという報道が事実であるとすれば、それは「悪しきこと」であると述べた。1月末にロシアの独立系ウェブサイト「インサイダー(The Insider)」が、台湾の「リポーター(The Reporter)」との共

同調査の結果、台湾が「ロシアにとって高精度金属加工機の最も重要な供給者になっている」と報じたことを受けた発言。(BNS)

5日 ビリニュス市のロカンティスケスに新たな軍事施設が公式に開設。既にシラレ市には別の軍事施設が開設しており、春頃にシャウレイ市にも設置される。3つの軍事施設は大隊規模の部隊に必要とされる全てのインフラを供えて設計、建設されている。(BNS)

6日 リトアニア国防省は、リトアニアのビジネス業界が外国からの武器購入に関与することを合法化する法案を提出する。トゥチュクテ国防副大臣は、この法案はリトアニアの安全保障を強化し、国内の防衛産業を後押しするだろうと述べた。(BNS)

27日 ハンガリーの議会がスウェーデンのNATO 加盟を承認したことをリトアニアの首脳らは歓迎した。ナウセーダ大統領は自身のXアカウントにて、「全 NATO 加盟国がスウェーデンの加盟を承認した歴史的な日である。NATO とバルト地域は今やかつてないほどに強力になった」と述べた。(ELTA)

27日 リトアニア軍ルプシース参謀総長は、リトアニアは NATO の同盟国に単に依存するのではなく自分自身の防衛能力を高める必要があるという考えに賛成の意を示した。このコメントは、攻撃を受けた場合、リトアニアは NATO が援軍を送るまでに2週間自衛しなければならないというホッジス米陸軍退役中將の発言を受けたもの。(ELTA)

－経済－

1日、イノベーション・エージェンシー主導のイノハブ・リトアニア(InnoHub Lithuania)が米国のシリコンバレーに公式に開所された。アルモナイト経済イノベーション大臣は、当所はリトアニアと米国のスタートアップ及びイノベーターの間の重要な連携地となるだろうと述べた。(ELTA)

6日、ロシアの戦争のインフレ効果と弱い外需のために2023年のリトアニア経済は緩やかに縮小したが、2024年は外需が回復し労働市場が堅調なため成長に転じるだろうと国際通貨基金(IMF)は声明で述べた。(BNS)

13日 バルチーティーテ官房長官はアラブ首長国連邦(UAE)を訪問し、ゼイユーディ・アラブ首長国連邦貿易担当大臣と面談。二国間の投資事業を拡大し、貿易と二国間経済関係を強化する方法について議論した。(ELTA)

14日 テルトニカ社は今後数か月間で、リトアニアの野心である半導体チップ産業の確立に寄与する専門家を雇用する予定。2023年末、テルトニカ社は台湾の工業技術研究院(ITRI)と技術協力協定の第一段階を終えた。(ELTA)

15日 リトアニアの航空ビジネスグループであるアヴィア・ソリューション・グループがブラジルで新たな定期航空を設置する。同グループは昨年、タイとインドネシアで新しく2つの定期航空を設けた。今年はタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、オーストラリア、ブラジル及びトルコで定期航空を設置、買収予定。(BNS)

22日 スカイト財務大臣は、EUのマネーロンダリング防止機構(AMLA)はビリニクスに設置されないことが決まったと述べた。(ELTA)

29日 トルコのブルサ商工会議所の代表らがリトアニアを訪問。自動車及び機械産業における協力を促進するためトルコ・リトアニアビジネスフォーラムを開催した。(BNS)

29日 2023年末の時点でリトアニアの平均賃金は12%上昇した。公務員の賃金上昇と企業の従業員の雇用を維持したいという思惑によって押し上げられた。(BNS)

－運輸－

5日 スクオディス運輸通信大臣はワルシャワでポーランドのクリムチャク・インフラ大臣と会談し、積替能力の向上と鉄道線路の改良への投資を促すため、ウクライナ行きの定期的な貨物列車サービスの開始を提案した。(BNS)

18日から22日 スクオディス運輸通信大臣は日本を訪問し、齋藤国土交通大臣、前田国際協力銀行頭取、東原経団連副会長、片岡JETRO 副理事長及び小丸リトアニア名誉総領事と面会。使節団はまた、商船三井及び双日を訪問した。(リトアニア運輸通信省発表)

－日本関係等－

23日 ナウセーダ大統領とチュミリーテ=ニールセン議長は、天皇誕生日に際して祝辞を発表。ナウセーダ大統領は、リトアニアと日本は共通の価値観に基づき強い友好関係と緊密な二国間関係を享受しており、戦略的パートナーシップをさらに強化することを約束した。チュミリーテ=ニールセン議長は、議会間の対

話の促進が民主主義、人権と自由、ルールに基づく国際秩序を擁護する両国にとって重要であると記した。(リトアニア大統領府及び議会発表)

15日 リトアニア大統領府は、古木 EU ジャパン・フェスト日本委員会事務局長にリトアニア功労勲章を授与した。(リトアニア大統領府発表)

26日 リトアニア外務省は、小丸リトアニア名誉総領事に荣誉賞である「リトアニアの外交の星」を授与した。リトアニアを外国で宣伝し二国間を促進した功績への受賞。(リトアニア外務省発表)